

はしま 議会だより

令和7年(2025)

11月1日発行

No.192

尾濃大橋から望む羽島市の夕焼け

第 4 回 (9 月) 定 例 会

9月定例会で次のことが決まりました

第4回市議会定例会は、9月5日に招集され、10月1日まで27日間の会期で開催されました。

今定例会には条例の一部改正など33件が提出され、本会議、委員会、特別委員会で慎重に審議の結果、原案のとおり可決、認定及び同意しました。

また、議員発議による意見書など2件を原案のとおり可決しました。

今定例会で決まったこと、議案に対する審議の状況は次のとおりです。

羽島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

国の補助事業を活用し、羽島市民病院の休床している病床を削減します。

休床中の病床10床を削減し、病床の削減数に応じて補助金が交付される国の補助事業を活用することで、おおよそ4100万円の補助金の交付を受ける見込みです。

問 活用する国の事業の詳細は。

答 この事業は効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受け、病床数の適正化を進める医療機関に対し、診療体制の変更等による様々な課題への対応で生じる負担への支援を目的としている。支給額は、実施主体となる都道府県毎の予算の範囲内で支給されるもので、削減病床1床につき410万4000円として算定している。

問…質問 **答**…答弁

問 今後、さらに病床数を削減する計画はあるのか。

答 今後については、経営診断の結果を踏まえつつ、国の病床数削減の方針を見極めながら対応していきたいと考えている。

問 病床数を削減した後の機能別病床数はどうなるのか。

答 急性期病床96床と回復期病床148床は従前から変更はなく、病床が27床から17床となり、一般病床の合計数は261床となる。

問 病床数が減ることで、国・県からの交付金が減額されることはあるのか。また、今後の病院収支への影響はどうみているのか。

答 休床中の病床を削減するため、稼働病床数に変更はないことから、収支等への影響はないと考えている。

問 病床数の削減が、診療体制や患者の受入に影響を与える可能性はあるのか。

答 稼働病床数に変更はないため、将来的に診療体制や患者の受入に影響を与える可能性はないと考えている。

問 この補助事業を活用することで、今後、病院の経営改善・稼働病床数の変更に何らかの制約が生じることはないのか。

答 休床中の病床を削減するため、経営改善や稼働病床数の変更に制約は生じない。

羽島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について
羽島市下水道条例の一部を改正する条例について

災害などの非常事態に、他市町村が指定した事業者でも給排水設備の復旧工事を行えるようにします。

能登半島地震の際に、市が指定した事業者による復旧工事が困難となったことから、広域的な視点で上下水道インフラを支えるための改正を行います。

問 災害等の場合には、工事が集中する。通常時は工事の申請手続きが必要だが、受付はどうなるか。

答 災害等の場合には、まずは現場復旧を最優先する必要があることから、簡易な届出等の受付を行い、事後に必要な図面等の書類を受け付けるなど、通常時と異なり、柔軟な対応をしていきたいと考えているところである。

問 災害その他非常の場合には、他市町村が指定した事業者が復旧工事を行えるようになることだが、対象となる事業者の具体的な範囲は決まっているのか。

答 全国の市町村で指定された給水装置工事事業者および排水設備工事事業者のすべてが対象となるものである。

第 4 回 (9 月) 定 例 会

土地の取得について

市南部地域の活性化に資する利活用を図るため、旧かんぽの宿跡地を1億200万円で購入します。

現時点では具体的な利活用の方策は決まっておりますが、土地の立地特性・地域ニーズ・市の財政状況等を考慮し、市南部地域の活性化に資する方策を幅広く検討してまいります。

問 土地の取得単価の根拠は。

答 固定資産税標準宅地としており、当該土地の令和7年度の価格である、1㎡あたり1万2870円を根拠としている。そこから、土地の高低差による補正などの各種補正を行い、建築の際に支障となりうる基礎杭の撤去費用等を差し引いて、購入価格を算定している。具体的には、取得単価に面積約4万1000㎡を乗じ、その後各種減額補正を行った金額である約4億4800万円から、基礎杭の撤去費用3億1200万円などを控除したことで1億200万円の購入費用となったところである。

問 基礎杭は市が残すように要請したのか。

答 市が要請したのではなく、日本郵政株式会社が大手ゼネコンへの意見聴取、調査会社による調査、県所管部局への確認等の結果、存置すると判断したものである。

問 公共施設を建築する場合、どのようなものが建てられるのか。

答 市街化調整区域では原則建築が制限されているが、都市計画法の規定では、公益性のある施設等は例外的に建築可能である。例えば、主として周辺居住者が利用する保育所・診療所・助産所・社会福祉施設等があげられるが、立地可否の最終判断は、許可権者の岐阜県が行うこととなる。

問 民間企業を誘致することも考えられるが、どのように検討していくのか。

答 旧かんぽの宿跡地は市街化調整区域に位置しているため、利活用が厳しく制限されている。今後、建築行為を伴う利活用をする際には、場合によっては都市計画の見直しが必要となることから、課題等を整理のうえ、必要に応じ関係機関との協議・調整を進めていく。

問 購入後の管理計画は。**答** 維持・管理上必要である擁壁、フェンス、橋梁、アスファルト舗装、排水機能等を残した状態で引き渡しを受ける予定である。所有権の移転後は市の責任において、除草費用などを予算計上のうえ、適切に維持・管理を行っていく。

旧かんぽの宿跡地。
今後は市が維持・管理を行い、利活用方策を検討していく。

工事請負契約の締結について

消防緊急通信指令施設を更新し、新たに「映像通報システム」を導入します。

令和8年度末までに、新たに「映像通報システム」を導入することで、消防力をより一層強化し、市民の皆様にとって安心・安全な体制を整えます。

問 導入する新しい機能「映像通報システム」はどういったものか。

答 119番通報者と消防指令員との間で、音声だけでなく、スマートフォン等による現場の映像を送受信することができるものである。傷病者の状態や災害現場の詳しい状況をリアルタイムで正確に把握でき、迅速・的確な消防救急活動を行うことで、救命率を向上させることが期待できる。

問 令和7年6月定例会には、入札の不調に関する議案が上程された。今定例会への議案上程にあたり、契約内容についてどういった改善を行ったのか。

答 前回の主な不調理由が工期によるものであったことから、今回は工期を延長している。工期延長に伴い設計金額が増加することから、若干の仕様変更を行い、増加を抑制したところである。

問 新しい指令施設は何年使用する予定なのか。

答 現行施設と同様におおむね10年程度の使用を見込んでいる。通信機器や情報処理システムは技術革新の進展が早く、メーカーの部品供給や保守対応期間もおおむね10年程度であるため、適切な運用と計画的な更新の観点から、妥当な使用期間であると考えている。

第 4 回 (9 月) 定 例 会

人事案件

人権擁護委員の候補者に

野田 陽子さん

酒井 公孝さん

浅野 治夫さん

日比 なな子さん

委員の任期満了に伴い、酒井さん、日比さんを新たに、野田さん、浅野さんを再び推薦したい旨の議案が提出され、これに同意しました。

羽島市固定資産評価審査委員会委員に

花村 崇裕さん

委員の任期満了に伴い、花村さんを再び選任したい旨の議案が提出され、これに同意しました。

羽島市教育委員会委員に

今井田 裕子さん

委員の任期満了に伴い、今井田さんを再び任命したい旨の議案が提出され、これに同意しました。

議員派遣

11月10日開催の中濃十市議会議長会議員研修会へ議員を派遣します。今年度は羽島市が開催市として、不二羽島文化センターで開催し、「主権者教育と地方議会」と題した講演を受講します。

意見書

次の2つの意見書を可決し、関係行政機関に提出しました。

・公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書

【要旨】

公立医療機関は物価高騰や人件費増により経営が急激に悪化し、赤字病院が急増している。地域医療の中核を担い、採算性の低い医療を提供するこれらの機関の崩壊が懸念される。よって国に対し、令和8年度診療報酬改定での物価・賃金の上昇反映、緊急的な財政支援、消費税補填の大幅な改善などを強く要望する。

・女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書

【要旨】

日本は女性差別撤廃条約を批准済みだが、その実効性を高める選択議定書は未批准であり、男女格差報告でG7最下位という深刻な現状にある。議定書は、国内の救済措置を尽くした後に個人等が権利侵害を通報できる道を開き、女性の権利を国際基準とする重要な第一歩となる。男女共同参画社会実現のため、早期批准を要望する。

意見交換会を開催

8月23日に「議員定数・議員報酬・政務活動費のあり方について」、市議会意見交換会を開催しました。31名の方が参加し、グループごとにテーマについての意見交換を行いました。意見交換会で出た意見の要約は次のとおりです。

・議員定数

定数は現状維持・増員・削減のさまざまな意見が出されました。女性や若者の参画が必要であるといった多様性を尊重した意見や定数よりも議員個人の質が重要であるとの指摘も示されました。

・議員報酬

議員の活動が市民に見えてこないため、適正額の判断は難しいとの意見があるものの、物価上昇や社会的な賃金上昇傾向を踏まえ、魅力ある職業とするために増額するべきとの意見が多数でした。

・政務活動費

現状の交付額では不十分との意見が多数でした。一方、増額する場合は使途の透明性確保が絶対条件であるとの意見が示されました。



市議会を傍聴しましょう

次回の定例会は、11月28日(金)午前10時開会の予定です。

聴覚に障がいのある方も議会を傍聴していただけます

手話通訳者の派遣をご希望の方は、傍聴希望日の7日前までに議会事務局にお申し込みください。また、音が聞き取りにくい方へFM受信機とヘッドホンを貸し出します。



羽島市議会
公式Facebookページ



マチイロ

はしま議会だよりを
アプリで配信

第 4 回（ 9 月 ） 定 例 会

第4回(9月)定例会 議案の審議結果

◎…全会一致で可決 ○…賛成多数で可決 ×…賛成少数で否決 ―…報告のため採決無

議案番号	件 名	審議結果	議案番号	件 名	審議結果
報第7号	専決処分の報告について(専第9号 損害賠償の額を定めることについて)	—	議第66号	岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議について	◎
報第8号	専決処分の報告について(専第10号 損害賠償の額を定めることについて)	—	議第67号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に係る協議について	◎
報第9号	令和6年度羽島市健全化判断比率の報告について	—	議第68号	令和7年度羽島市一般会計補正予算(第5号)	◎
報第10号	令和6年度羽島市資金不足比率の報告について	—	議第69号	令和7年度羽島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	◎
報第11号	放棄した債権の報告について	—	議第70号	令和7年度羽島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎	議第71号	土地の取得について	○
諮第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎	議第72号	工事請負契約の締結について	◎
諮第4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎	議第73号	市道路線の認定について	◎
諮第5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎	認第1号	令和6年度羽島市一般会計歳入歳出決算の認定について	○
議第55号	羽島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	◎	認第2号	令和6年度羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○
議第56号	羽島市教育委員会委員の任命について	◎	認第3号	令和6年度羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○
議第57号	羽島市議会議員及び羽島市長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第4号	令和6年度羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算の認定について	◎
議第58号	羽島市議会議員及び羽島市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第5号	令和6年度羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○
議第59号	羽島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第6号	令和6年度羽島市病院事業会計決算の認定について	◎
議第60号	羽島市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	◎	認第7号	令和6年度羽島市水道事業会計決算の認定について	◎
議第61号	羽島市手数料条例及び羽島市印鑑条例の一部を改正する条例について	◎	認第8号	令和6年度羽島市下水道事業会計決算の認定について	○
議第62号	羽島市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	◎	議第74号	令和7年度羽島市一般会計補正予算(第6号)	◎
議第63号	羽島市下水道条例の一部を改正する条例について	◎	議第75号	羽島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について	◎
議第64号	羽島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	発議第10号	公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書	◎
議第65号	岐阜県市町村会館組合規約の変更に係る協議について	◎	発議第11号	女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書	○
			発議第11号(修正)	女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書	×

議案の賛否一覧

※賛否が分かれたもののみ掲載しています。

審議結果：◎…可決 ×…否決 賛否状況：○…賛成 ●…反対 議…議長のため採決に加わらない 欠…欠席 棄…棄権 除…除斥		審議結果	河崎周平	安藤誠	後藤徹	佐藤健	南谷清司	栗津明	原一郎	安井智子	川柳雅裕	野口佳宏	後藤國弘	堀隆和	藤川貴雄	豊島保夫	南谷佳寛	花村隆	山田紘治	近藤伸二
議案番号	件 名																			
議第71号	土地の取得について	◎	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議	棄	○	○	○	●	●	○
認第1号	令和6年度羽島市一般会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議	○	○	○	○	●	●	○
認第2号	令和6年度羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○
認第3号	令和6年度羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○
認第5号	令和6年度羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○
認第8号	令和6年度羽島市下水道事業会計決算の認定について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	●	○	○
発議第11号	女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書	◎	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	●	●
発議第11号(修正)	皇族について留保の上での女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書	×	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	議	欠	●	●	●	●	○	○

令和7年
9月定例会

16議員が市政を問う

一般質問

各議員の二次元コードを読み取ることで、一般質問の録画中継を視聴できます。

1	南谷 清司 議員	6P
2	藤川 貴雄 議員	7P
3	豊島 保夫 議員	7P
4	原 一郎 議員	7P
5	野口 佳宏 議員	8P
6	栗津 明 議員	8P
7	花村 隆 議員	8P
8	堀 隆和 議員	9P

9	近藤 伸二 議員	9P
10	佐藤 健 議員	9P
11	南谷 佳寛 議員	10P
12	河崎 周平 議員	10P
13	安藤 誠 議員	10P
14	川柳 雅裕 議員	11P
15	後藤 徹 議員	11P
16	山田 紘治 議員	11P

※一般質問については議員の責任において掲載しております。
内容等に関するご意見は、直接議員へお尋ねください。

インターネット
LIVE中継



会議録検索



市議会
公式YouTube



インターネット
録画中継



LRT構想などと市の将来について



みなさんに きよし
南谷 清司
清風クラブ



問 今後は少子化・高齢化の進展により消費者も労働力も減少する。人口が減少し経済も縮小する社会では、社会インフラや福祉など住民サービスの水準を維持しながら、将来の市の姿を見定めた選択と集中による適切な投資をすることが重要である。LRT構想やかんぼの宿跡地などと市の未来の姿について市長の考えは。

答 当市は厳しい財政状況にあり、今後も経常収支比率（財政構造の硬直度を示す指標。高いほど政策的に使えるお金が少ないといえる。）は高い数値が予想される。そのような中、デジタルインフォメーションの進化に伴う業務改革や市役所の更なる効率的運営等について、各部門にその検証と改善策を求めている。

県のLRT（次世代型路面電車）構想については、既存インフラや他の交通体系への影響、整備・維持管理にかかるコストなど、関係者と調整すべき重要な論点があるのでその推移を見守っていく。

かんぼの宿跡地については、国・県等の公共施設立地や民間活力を生かした開発等も含め、市南部活性化に資する利活用を進めたい。これらは次代につながる羽島市の形成に大きく寄与するものと期待している。



ふじかわ たかお

藤川 貴雄

清和クラブ



かわまちづくり計画と自転車利用者の安全対策について

問「木曾川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり」について、羽島市のかかわりは。

答「木曾川中流域自転車で繋ぐかわまちづくり協議会」が推進する「かわまちづくり計画」が8月1日付で、国土交通省の登録を受けた。今後、具体的な整備計画が検討された後、各自治体が有する観光資源や多様な自然環境・河川景観を活用した地域の魅力づくり、木曾川を中心としたヒト・マチ・オモイを自転車で繋ぐネットワーク化を図り、安全・安心で賑わいのある豊かな川のある暮らしの実現に努めていく。

問自転車利用者について、「青切符」の対象となる違反行為の周知啓発は。

答令和8年4月1日から、16歳以上の自転車利用者の交通違反に対し、反則金の支払いを通告する、いわゆる「青切符」による取り締まりが導入される。警察庁から自転車ルールブックが公表されており、今後、市ホームページに掲載するとともに、岐阜羽島警察署と連携し、学校や地域で開催される交通安全教室を通じて、市民に広く周知・啓発を行う。



羽島市の環境施策について

問市民への啓発のなかで、児童・生徒への取り組みは。

答小学校を対象とした取り組みでは、学童期において、環境に対する理解度や意識を高めるため、「羽島市の環境（児童版）」を作成し、各学校の環境学習において活用している。自然環境の保全について学ぶ機会として、市内の4つの小中学校および市立図書館で、国の天然記念物イタセンパラを飼育し、自然との共生について身近に感じる環境学習を行った。

問地球温暖化対策に対する施策のなかで、緑化対策の方向性、考え方は。

答身近な緑化活動として、公共施設、住宅等での「緑のカーテン」の設置などの取り組みが、地球温暖化対策につながるものと考えている。

問公共施設における電気自動車、LED化、太陽光発電への実績と今後の対応は。

答電気自動車はこれまで1台導入した。照明設備のLED化は、庁舎や公園など82施設を移行し、太陽光発電設備では、図書館など6施設に設置した。令和8年度末までには消防団車庫や市が管理する街路灯など約47施設をリース方式でLED化するほか、今年度から市浄化センターには太陽光発電設備を設置する計画である。



とよしま やすお

豊島 保夫

元気・羽島クラブ



水害対策について

問近年、豪雨災害が各地で発生している。7月の本市の大雨による道路冠水の検証と対策は。

答これまで比較的冠水事例の少なかった羽島用水管内で多くの道路冠水が発生し、逆川、松枝排水路においては越水し、道路に流れ込んだ箇所もあった。管理者である羽島用水土地改良区に対し、水位計や水門管理の徹底を要請し、排水機場の稼働や水門操作など、緊急時の対応を改めて求めた。今後も羽島用水土地改良区と情報共有し、道路冠水の抑制に努めていく。

問水害に備え、迅速な初動体制をとれるよう、センサー等デジタル技術を活用してみては。

答浸水センサーの設置や道路冠水箇所のホームページ公表については、短時間での浸水が多発していることを踏まえ、今後、先進自治体の事例や効果などを研究していきたい。

市営住宅について

問単身高齢者等が増加する中、市営住宅の保証人を削除することについての考えは。

答過去5年間の入居手続きにおいて、保証人の有無が入居に対する大きな支障にはなっていない。現時点において改正は考えてはないが、市の状況や他市町の動向を注視していく。



はら いちろう

原 一郎

公明党





のぐち よしひろ

野口 佳宏

清流政策研究会



スポーツ振興について

問 スポーツ推進計画策定の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 令和7年7月に開催した市スポーツ推進審議会において、委員からの意見等を参考に現在計画素案を作成している。今後のスケジュールは、作成した計画素案について再度同審議会で協議し、8年1月から2月に実施予定のパブリックコメント、教育委員会での意見聴取を経て8年3月に策定する予定である。

文化振興について

問 トップアスリート育成支援事業のように、文化・芸術振興等に尽力された児童生徒をはじめ、市民・団体に対して、褒賞金等の支援事業が必要ではないか。市の考えは。

答 市では、文化団体への補助金交付や指定管理事業者による「フレッシュアーティスト育成事業」をはじめとする各種育成事業等の実施により、本市の文化芸術活動の支援及び若手演奏家等の育成を図っている。スポーツ分野と同様文化芸術分野においても活躍が期待される市民・団体を支援することは本市の文化振興に有効であると考え。他市の事例を参考に制度の導入について検討する。



あわづ あきら

栗津 明

自由クラブ



羽島市民病院の決算と経営改善について

問 退職給付引当金を取崩しても、現金の移動が伴わないので、見せかけの黒字化をしたことは、不正利益操作に当たるのではないか。

答 会計処理上、適切な事務処理である。

問 経営診断の結果は、令和12年以降、退職者が多くなるため、人件費が削減でき、経営改善に向かうとのことだが、病院の規模を縮小するということか。

答 経営診断では、「診療規模の段階的な縮小に努めるとともに、継続的な地域医療連携、人員配置の適正化、経費等を見直しつつ、令和12年をめどに規模縮小、病床機能転換を実施していく」と提案されたところである。

問 監査法人トーマツとの契約書類は、市公文書規程に基づき5年以上前のものは破棄しているとのことだが、令和2年から5年間、17本と6本の契約がそれぞれ同一金額となっている。経営改善が見られないのに何故、随意契約を続けているのか。

答 経営改善の支援業務は専門的なノウハウを有すること、当院の内部事情、実際の業務内容に詳しいことが必要になることから、業務の質を担保し、確実な業務履行のため、業務内容に精通している特定業者に委託するものである。



はなむら たかし

花村 隆

日本共産党
羽島市議員

核兵器のない世界をめざして

問 令和7年7月12日に被爆体験者講話を開催した。被爆体験伝承者から12歳で被爆した被爆体験者の体験をお話いただいた。多くの市民に平和の大切さ、戦争のむごさを教えていただく事ができた。来年度以降もこのような催しを開催する考えはあるか。

答 今年が戦後80年という特別な節目に当たることから実施した。来年度以降の開催は、現在のところ予定はない。

問 戦後80年は節目ではあるが、毎日が戦後であり、毎日世界のどこかで核兵器が使用される恐れがある毎日でもあった。核兵器をなくすため国連で核兵器禁止条約が採択された。日本政府の核兵器禁止条約の署名批准、核兵器廃絶について市長の考えは。

答 世界で唯一の核兵器による戦争被爆国として、核兵器の廃絶と戦争のない恒久平和の世界の実現を自治体として発信していくことは極めて重要なことと思考している。核が戦争の抑止力となる説もあるが、無差別殺人兵器を保有する必要がある。日本が核兵器禁止条約を批准することについては、政府は幅広い視点で最善の方法を選択し、核兵器廃絶への道筋をしっかりと進めていただきたいと考える。

LRT（次世代型路面電車システム）と羽島市の発展について



ほり たかかず

堀 隆和

正統派クラブ



問 羽島市から岐阜市への流失人口と岐阜市から羽島市への流入人口は。

答 令和2年国勢調査の結果では、羽島市から岐阜市への流失人口は、就業者数5115人、通学者数1202人の計6317人である。一方、岐阜市から羽島市への流入人口は、就業者2753人、通学者163人の計2916人となっている。

羽島市のこれからの農業施策について

問 市では、農業振興を図るべき農地のうち、10年後に耕作する後継者が決まっていない割合は。（全国32・8%、県43・5%）

答 令和6年度末に市が策定した地域計画において、対象とする農地のうち、10年後に後継者が決まっていないと推計される割合は62%である。

問 市の担い手の農地の集積率は。

答 令和6年度末が44・2%である。（全国は、61・5%、岐阜県は43・4%）



政府は「減反」から「増産」へ

LRT（次世代型路面電車システム）について



こんどう しんじ

近藤 伸二

新伸会



問 全国のLRTの導入状況は。

答 代表的な事例としては、富山市や宇都宮市が挙げられる。富山市は、少子高齢化を見据えた公共交通を軸とするコンパクトなまちづくりを進めるため、日本初の本格的LRTを平成18年4月に開業し、営業キロ約15・2km、39駅により運行。宇都宮市は、交通渋滞の緩和や中心市街地の活性化等を目的に、既存路線の改良ではなく、新設路線にてLRTを導入した国内初の事例として、令和5年8月に開業し、営業キロ約14・6km、19駅により運行されている。

問 岐阜県の構想は。

答 県のLRT構想は、報道のとおり、岐阜羽島駅から県庁を経由し、岐阜大学へと結ぶことを想定しているが、具体的な内容は、今後関係自治体等で協議、検討していくと考えている。

問 市の今後のLRTの取り組みは。

答 県からは、今後、関係自治体等とともに協議・検討を進める旨の説明を聞いている。この中で市としても協議・検討していく。

問 市議会への説明は。

答 市議会から県に要請し、説明会が開催されると聞いている。

市による障害者差別とその解消の取り組み



さとう けん

佐藤 健

無所属の会



問 公平委員会に関する傍聴規則のうち、精神障害者の傍聴制限に関する部分を見直す考えは。

答 傍聴を制限する事項から削除する予定。

問 規則の憲法14条の平等原則との適合性は。

答 法の趣旨を踏まえ、改正作業を進めている。

問 障害者差別禁止へ条例制定の検討の考えは。

答 現在、市として条例を制定する考えはない。

NHK受信設備未契約問題

問 受信機ごとの各種割引制度への対応状況は。

答 事業所割引等の各種割引を適用している。

問 未契約問題により生じた損害額は。

答 割引が適用されていた場合の試算が難しい。

問 受信機の設置の見直しの状況は。

答 地上契約14台、衛星契約3台を削減した。

外国語による投票について

問 アラビア語等外国語による投票の扱いは。

答 外国語による記載の効力は、法律上、明記されておらず、判例等を参考に効力を判断されるので、有効であるとされた判例がある。

問 日本語の投票のみを有効とし、それ以外の言語による投票は一律無効票と扱う事の見解は。

答 一律無効とすることは妥当ではない。



みなたに よしひろ

南谷佳寛

清風クラブ



公共施設における再生可能エネルギーの推進

問 浄化センターの太陽光発電施設の計画は。

答 羽島市みらい共創プラン（第七次総合計画）において、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの取り組みの促進・普及を目指しており、公共施設への太陽光発電設備の設置・検討を進めている。本事業は浄化センターの未利用地を活用し、脱炭素社会への形成に貢献することを目的としており、市の費用負担がなく、民間事業者が自身で設備の導入や維持管理等を行う。一期目として、浄化センター南側から南西区域を令和7年11月頃から着手、二期目として、多目的広場の区域を8年4月からの着手の予定。今回の事業では年間960トン程度のCO₂の排出削減を見込んでいる。なお、多目的広場を使用している団体の代表に対し、5年度から本事業の趣旨を継続して説明し、ご理解とご協力を得ている。

問 本事業の収入はどのくらいを考えているか。

答 今回の協定では、1㎡当たり年間100円の利用料とし、18187㎡で年間180万円程度、事業期間の25年間では、4500万円の収入が見込まれ、再生可能エネルギーの推進やCO₂の排出削減につなげる。



かわさき しゅうへい

河崎周平

清和クラブ



天候災害から児童生徒を守る学校運営体制の強化について

問 災害による授業中止と学習権の確保は。

答 災害や怪我等により学校を欠席している児童生徒に対し、要望があれば、オンラインで授業に参加することを認め、必要に応じて適切なサポートを行う。オンラインによる授業の出席扱いについては国の要件を踏まえ、校長が判断する。今後も児童生徒の状況や要件等を踏まえ、ICTの有効活用を図り、家庭学習を支援する。

DXにおける羽島市の目標像とオンライン化効果の検証について

問 行政DX化の目標像は。

答 オンライン申請システムを活用した「行かない窓口」の整備に注力。令和10年度末までにオンライン申請ができる行政手続きのうち42.5の手続きの75%をオンライン化する。申請書の事前作成の拡充やマイナンバーカード等を利用した申請書自動作成などについても検討。

問 DX化の業務改善・削減目標は。

答 削減目標は、用紙6590枚分やコピー代1900枚分等の経費と、データ入力や集計、確認作業及び問合せ対応等にかかる作業時間、年間約800時間を削減見込み。



あんどう まこと

安藤 誠

清風クラブ



「地方創生2・0」羽島市の未来戦略について

問 これまでの地方創生に係る取り組みは。

答 羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第六次総合計画に基づき各種施策を推進してきたところである。

独自の課題である市役所新庁舎や次期ごみ処理施設建設、市民病院の維持・経営改善への対応のほか、子育て分野においては、妊娠期から出産・子育て期への切れ目ない支援体制を整備するとともに、保育サービスの充実や放課後児童教室の対象年齢の拡大など子育てと仕事の両立支援を図ってきた。産業振興分野では、岐阜羽島南部地区における企業誘致により、流通産業地区の9割を超える面積に企業立地が進んだ。さらに、岐阜羽島駅周辺において、土地区画整理事業の施行に伴い、居住人口が増加し、多くの飲食店の立地が進んでいる。同駅やインターチェンジ周辺においては、地価の上昇傾向が見受けられている。こうした取組により、本市の人口は、第六次総合計画の策定時における推計人口を上回り、目標6万7000人に近い水準で推移しており、人口減少の抑制に一定の成果があったものと考えている。



かわやなぎ まさひろ

川柳雅裕

元気・羽島クラブ



高温災害(猛暑)から児童・生徒らを守る 取り組みについて

問 気候変動により過去の記録を上回る暑い夏が続き、熱中症警戒アラートが連日のように発令される異常な環境のなかで、小中学生らをどのように守るのか。

答 熱中症特別警戒情報が前日に発表された場合、臨時休業、あるいは授業や休み時間の運動・遊びなどの中止や延期、活動時間や場所内容などの変更といった対応をとる。下校時は特に高温になる可能性が高いため、クーリングシエルトの利用の周知と活用の督促、健康補水液などを備え、帽子の着用や日傘の利用を働きかけ、下校時の健康観察等に取り組む。

ふるさと納税に対する関心や認知度もあ がるなかで羽島市の対策について

問 お米の入手手段やポイント制度の廃止など、ふるさと納税の関心が高まる中で、市の対応や新規の寄附者を募る努力は。

答 人気のある米や飛騨牛の充実や、定期的に返礼品が届く「定期便」を多数導入するなど、寄附額増加への取組を進め、新たにQR決済を用いた「現地決済型ふるさと納税」を導入している。



ごとう とおる

後藤 徹

公明党



移住・定住支援について

問 若者向けの移住・定住支援については。

答 子育て世代を中心に移住・定住先として選んで頂ける様、「子育て」「教育」「仕事」「居住」等の環境整備を進め、積極的に情報発信を行っている。本市への転入は「住宅事情」を要因とする方が多いため、Uターンする子育て世帯を支援する「羽つばい住まい」近居・同居支援給付金、また東京圏の一極集中を是正する「東京圏からの移住支援金」や「地方就職学生支援金」も設けている。こうした取組から直近10年間の人口の社会動態では、0歳から9歳及び30歳代の年齢で転入超過の傾向となっている。

問 本市の「関係人口」を増やす施策は。

答 本市に興味を持って頂くことが重要と考え、市ホームページに、シティプロモーションのタグを設けて観光情報やふるさと納税、移住・定住等のコンテンツを集約し効果的な情報発信を行っている。関係人口の事例の「ふるさと納税制度」では、令和6年度寄附金額は約3億6000万円で、ここ数年右肩上がりで推移している。また、「地方創生2・0」基本構想で今後「ふるさと住民登録制度」の創設が予定されており、この制度の活用を視野に市を応援して頂ける方を増やしていく取組の研究を進めていく。



やまだ こうじ

山田 紘治

自由クラブ



LR T(次世代型路面電車システム)構想 について

問 江崎知事は7月1日に県議会一般質問での答弁で、東海道新幹線岐阜羽島駅や岐阜駅、東海環状自動車道岐阜インターチェンジなどをつなぐLR Tを導入する構想を明らかにされた。7月29日の定例記者会見で想定される路線について、その中に岐阜羽島駅から県庁、県庁を通じて岐阜駅へとつながる案を発表されたが、県の構想について、市長の所見は。

答 既存のインフラや他の交通体系への影響など、今後、関係者と調整すべき重要な論点があると理解をしている。本構想が実現すれば、岐阜羽島駅から物流や製造拠点が集積する岐阜市南部へのビジネス客の往来、あるいは副都心化している岐阜県庁周辺、さらには岐阜駅等へのアクセスが非常に活性化し、経済の発展につながるものと、個人的には考えている。

問 岐阜市は台湾への先進地視察を計画しており、県では調査費を補正予算として上程している。羽島市における先進地視察の計画は。

答 県からは、今後関係自治体とともに協議、検討を進める旨の説明を聞いている。その進捗を踏まえ、必要に応じ国内の事例等について、視察も含めて調査、研究をしていきたい。

市議会意見交換会の参加者を募集します

テーマ：観光とまちづくり

開催日：令和7年11月30日（日）午後1時から

※受付は30分前に開始します。

参加議員（産業建設委員）：

川柳雅裕 河崎周平 安藤 誠 安井智子 堀 隆和 山田紘治

会場：不二羽島文化センター301会議室（竹鼻町丸の内6丁目7）

申込方法：お電話（058-392-1121） または 電子フォーム

※申し込み期限は11月25日（火）まで

市議会議員と
意見交換
しませんか



申し込みフォームはこちら



市議会市民アンケートの結果を公表します

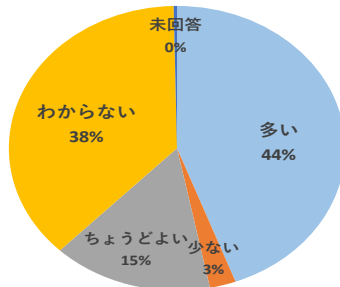
「議員定数・議員報酬・政務活動費のあり方」について、市民アンケートの結果をまとめ、市ホームページにて公表します。ぜひご覧ください。

無作為に抽出した市民1000人にアンケートを行い、318人から回答をいただきました。今後はアンケート結果を参考に、市議会で議論を深めてまいります。

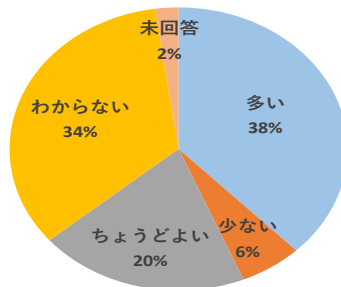


詳細はこちら

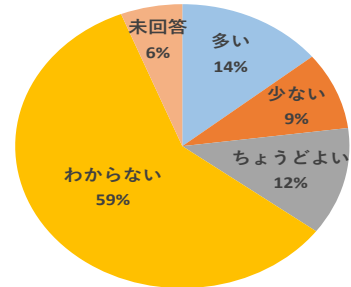
議員定数



議員報酬



政務活動費



※上記グラフはアンケートのうち、「それぞれの現状についてどう思うか」という質問への回答結果です。

はしま議会だよりの表紙等の写真を募集します

より市民に身近で親しまれる市議会を目指す活動の一環として、広報紙の表紙などで使用する写真を募集します。（市内在住・在勤・在学のどなたでも応募可）



詳細はこちら

写真撮影から広報紙掲載までの流れ



— 皆様からのご応募をお待ちしております —

発行：羽島市議会

〒501-6292 羽島市竹鼻町55 TEL 058-392-1111 FAX 058-391-1733 <https://www.city.hashima.lg.jp>

編集：広報広聴委員会



この議会だよりは、植物油インキを使用しています。